

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月13日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 時雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるダイヤモンドエンジニアリング株式会社において、完成工事の原価を未成工事の原価に付替えることによる費用の繰り延べや、工事進行基準案件における売上の前倒し計上などの不適切な会計処理が判明したことを受け、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、その事実関係の詳細及び発生原因を究明すべく調査を進めてまいりました。

同委員会から調査結果の報告を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これにより、当社が平成26年8月13日に提出いたしました第116期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,132	13,276	55,372
経常利益又は経常損失() (百万円)	444	37	1,377
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	133	452	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,297	673	2,650
純資産額 (百万円)	19,549	19,702	20,503
総資産額 (百万円)	63,286	61,110	63,703
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	1.63	5.53	3.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	30.8	30.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第115期第1四半期連結累計期間及び第115期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調に推移し、欧州諸国でも緩やかながら回復の傾向にあるものの、中国を中心としたアジア新興国における成長ペースの鈍化などにより、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動が見られるものの、景気回復政策などを背景に雇用や所得水準は上昇し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、建設・建材関連分野では、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移したものの、機能製品分野では、原材料価格の高騰などの影響を受け低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,276百万円と前年同四半期比143百万円（1.1%増）の増収、営業損失は57百万円（前年同四半期は298百万円の利益）、経常損失は37百万円（前年同四半期は444百万円の利益）、四半期純損失は452百万円（前年同四半期は133百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（機能製品）

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は農業関連向けは低調でしたが、電子材料向けが順調に推移し、前年同四半期並となりました。メラミン樹脂製品は国内向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。マーキングフィルムは国内向けが低調となり、前年同四半期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が振るわず、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が低調となり、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は5,915百万円と前年同四半期比526百万円（8.2%減）の減収、セグメント利益は371百万円と前年同四半期比304百万円（45.1%減）の減益となりました。

（電子・光学製品）

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板はデジタル家電向けは低調でしたが、スマートフォン向けが堅調に推移し、前年同四半期並となりました。プリント配線板はアミューズ関連向けは順調でしたが、情報関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は3,386百万円と前年同期比42百万円（1.3%増）の増収となったものの、セグメント損失は237百万円（前年同四半期は254百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、当セグメントの売上高は3,000百万円と前年同四半期比750百万円(33.3%増)の増収、セグメント利益は201百万円と前年同四半期比143百万円(246.6%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は2,552百万円と前年同四半期比1,448百万円(131.1%増)の増収、セグメント損失は279百万円(前年同四半期は13百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2,592百万円減少し、61,110百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件に係る売上債権の回収により、前期末比2,226百万円減少し、28,610百万円となりました。固定資産は、設備投資案件が少なかったことなどにより、前期末比366百万円減少し、32,500百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1,792百万円減少し、41,408百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済などにより、前期末比1,333百万円減少し、27,860百万円となりました。固定負債は、長期借入金の約定弁済や退職給付に係る負債の減少などにより、前期末比458百万円減少し、13,547百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当や為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比800百万円減少し、19,702百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ30.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は550百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	81,940,298	-	7,034	-	2,404

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式57,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式81,705,000	81,705	同上
単元未満株式	普通株式178,298	-	-
発行済株式総数	81,940,298	-	-
総株主の議決権	-	81,705	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	57,000	-	57,000	0.07
計	-	57,000	-	57,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	5,745
受取手形及び売掛金	15,976	13,825
商品及び製品	4,855	5,107
仕掛品	1,577	1,193
原材料及び貯蔵品	1,904	2,049
その他	948	835
貸倒引当金	157	147
流動資産合計	30,837	28,610
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,350	7,087
土地	13,707	13,798
その他(純額)	6,977	6,907
有形固定資産合計	28,035	27,793
無形固定資産		
498	498	490
投資その他の資産		
その他	4,557	4,423
貸倒引当金	225	206
投資その他の資産合計	4,332	4,216
固定資産合計	32,866	32,500
資産合計	63,703	61,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,520	10,599
短期借入金	14,460	13,922
未払法人税等	347	93
賞与引当金	496	533
その他	3,368	2,711
流動負債合計	29,193	27,860
固定負債		
長期借入金	6,487	6,297
退職給付に係る負債	3,261	3,060
役員退職慰労引当金	108	65
再評価に係る繰延税金負債	3,745	3,745
その他	403	378
固定負債合計	14,006	13,547
負債合計	43,200	41,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,954	2,402
自己株式	10	10
株主資本合計	12,382	11,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	13
繰延ヘッジ損益	7	9
土地再評価差額金	6,683	6,683
為替換算調整勘定	906	511
退職給付に係る調整累計額	320	234
その他の包括利益累計額合計	7,257	6,965
少数株主持分	863	906
純資産合計	20,503	19,702
負債純資産合計	63,703	61,110

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,132	13,276
売上原価	10,102	10,522
売上総利益	3,030	2,753
販売費及び一般管理費	2,732	2,811
営業利益又は営業損失()	298	57
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	43	59
その他	192	53
営業外収益合計	245	133
営業外費用		
支払利息	62	54
その他	36	58
営業外費用合計	99	113
経常利益又は経常損失()	444	37
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	6	51
減損損失	62	-
特別退職金	132	-
特別損失合計	201	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	256	88
法人税、住民税及び事業税	187	177
法人税等調整額	110	104
法人税等合計	76	282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	179	371
少数株主利益	46	81
四半期純利益又は四半期純損失()	133	452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	179	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	8
繰延ヘッジ損益	43	1
為替換算調整勘定	977	395
退職給付に係る調整額	-	85
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1,117	302
四半期包括利益	1,297	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164	744
少数株主に係る四半期包括利益	133	70

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号) 第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号) 第67項の定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用しております。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。 同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当第1四半期連結会計期間の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	430百万円	350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	604百万円	619百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	6,433	3,344	2,250	776	12,804	328	13,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	0	328	336	336	-
計	6,442	3,344	2,250	1,104	13,140	8	13,132
セグメント利益又は 損失()	675	254	58	13	492	48	444

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	5,827	3,384	2,997	2,313	14,522	1,246	13,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	2	3	239	332	332	-
計	5,915	3,386	3,000	2,552	14,855	1,579	13,276
セグメント利益又は 損失()	371	237	201	279	56	94	37

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

主として報告セグメントに帰属しない土地に係る減損損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	1円63銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	133	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	133	452
普通株式の期中平均株式数(株)	81,884,029	81,882,459

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。